



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社
コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 榎尾 和雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5334-4852
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	338,389	5.2	36,763	38.3	37,857	47.1	26,400	65.1
26年3月期	321,761	8.1	26,576	32.5	25,743	30.7	15,989	34.6

(注) 包括利益 27年3月期 38,628百万円 (60.5%) 26年3月期 24,072百万円 (23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	100.08	98.77	13.6	10.2	10.9
26年3月期	59.47	59.45	9.2	7.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 68百万円 26年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	374,656	204,158	54.5	781.20
26年3月期	366,964	185,256	50.5	688.66

(参考) 自己資本 27年3月期 204,158百万円 26年3月期 185,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,755	△10,668	△30,629	110,737
26年3月期	40,107	8,044	△38,523	114,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	6,721	42.0	3.9
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	9,145	35.0	4.8
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	6.3	20,000	26.5	19,000	15.9	13,000	25.3	49.74
通期	370,000	9.3	50,000	36.0	48,000	26.8	33,000	25.0	126.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	269,020,914 株	26年3月期	279,020,914 株
27年3月期	7,681,689 株	26年3月期	10,181,415 株
27年3月期	263,784,394 株	26年3月期	268,845,183 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	251,802	7.2	20,343	79.6	32,119	85.9	23,840	72.6
26年3月期	234,911	10.0	11,324	72.7	17,273	44.6	13,815	88.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.38	89.19
26年3月期	51.39	51.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	306,578	160,474	52.3	614.05
26年3月期	311,887	151,132	48.5	562.17

(参考) 自己資本 27年3月期 160,474百万円 26年3月期 151,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、国内や米国では堅調に推移した一方、新興国や欧州の減速懸念や急激な為替変動などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当期の売上高は、前期比5.2%増の3,383億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが2,871億円、システムが408億円、その他が104億円となりました。

時計は世界初のGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」の売上が国内外で好調に推移し大幅な増収となりました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上也好調に推移しました。電卓はローカライズ製品の拡大により売上を拡大しました。

損益につきましては、コンシューマが471億円の営業利益となりました。時計は製品ミックスの改善、デジタルカメラは独自のハイエンド製品の拡大、電卓は高付加価値製品の投入により利益を拡大しました。システムは56億円の営業損失、その他は2億円の営業損失となりました。

この結果、調整後の連結合計として営業利益は367億円（前期比38.3%増）、経常利益は378億円（前期比47.1%増）となりました。当期純利益は264億円（前期比65.1%増）、1株当たり当期純利益（EPS）は100円8銭（前期比68.3%増）となり、過去最高となりました。

(今後の見通し)

国内景気は引き続き底堅く推移するものと予想されます。このような中で、当社は独自技術を生かした製品の積極的な世界展開を推進し、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、GPSと電波のハイブリッドモデルやスマートフォン連携Bluetooth®モデルなどの最新技術を搭載したウオッチの拡大により、高付加価値化を図ります。また、「G-SHOCK」をはじめとした6ブランドを強化し、さらなる事業拡大と高収益性の維持を図ります。
- ② 電卓事業は、検算機能や音声機能などを備えた電卓や高精細な母国語表示の関数電卓などのローカライズ製品の拡大により、事業拡大と高収益性の維持を図ります。
- ③ システム事業は、価格競争力のある画期的なプロジェクターの新製品の投入により、事業拡大と収益性改善を図ります。
- ④ 全事業で海外エリアの販売強化を図ります。

現時点での平成28年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,700億円 (前期比 + 9.3%)
営業利益	500億円 (前期比 + 36.0%)
経常利益	480億円 (前期比 + 26.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	330億円 (前期比 + 25.0%)

次期の為替水準は1US\$ = 110円、1ユーロ = 125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、投資有価証券の増加などにより、前期末比76億円増加し、3,746億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比189億円増加し、2,041億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.0ポイント増の54.5%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは307億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは106億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは306億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,107億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	44.4	50.5	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	52.8	89.5	159.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	12.0	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	8.2	32.8	31.1

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき25円から10円増配の1株につき35円とさせていただきます。次期配当は年間35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社42社及び持分法適用関連会社2社（平成27年3月現在）により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、生産子会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品セグメント別の主な生産関係会社は次の通りです。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	山形カシオ株式会社 カシオ電子工業株式会社
その他	金型 等	山形カシオ株式会社

国内販売については、コンシューマ製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、システムは、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ(中国)貿易有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、継続的に各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築します。新中期計画を強力に推進し、企業価値の最大化を図ります。

さらに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進しております。

① 新ジャンルの確立

当グループは、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

③ 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて、ROE、自己資本比率、D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を推進してまいります。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しております。

引き続きフリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

④ CSR経営

企業に期待される社会的役割は、持続可能社会の発展への貢献であることから、当社はCSR経営に積極的に取り組むことで企業価値の向上に努めております。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、法令遵守、社会秩序の維持はもとより、地球環境や生物多様性の維持、次世代育成や復興支援など、様々なCSR課題に本業を通じて取り組んでおります。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,759	82,806
受取手形及び売掛金	50,633	45,869
有価証券	26,001	32,144
製品	35,469	41,064
仕掛品	5,314	7,258
原材料及び貯蔵品	7,320	7,629
繰延税金資産	5,161	7,621
現先短期貸付金	15,820	11,760
その他	8,183	8,983
貸倒引当金	△525	△520
流動資産合計	244,135	244,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,714	62,637
減価償却累計額	△43,612	△44,586
建物及び構築物 (純額)	18,102	18,051
機械装置及び運搬具	12,793	13,926
減価償却累計額	△10,222	△11,004
機械装置及び運搬具 (純額)	2,571	2,922
工具、器具及び備品	33,869	34,783
減価償却累計額	△30,632	△31,183
工具、器具及び備品 (純額)	3,237	3,600
土地	36,924	36,492
リース資産	3,731	2,902
減価償却累計額	△1,747	△1,938
リース資産 (純額)	1,984	964
建設仮勘定	1,127	272
有形固定資産合計	63,945	62,301
無形固定資産		
投資その他の資産	6,075	6,252
投資有価証券	30,301	42,140
退職給付に係る資産	9,621	14,138
繰延税金資産	9,520	2,254
その他	3,444	3,031
貸倒引当金	△77	△74
投資その他の資産合計	52,809	61,489
固定資産合計	122,829	130,042
資産合計	366,964	374,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	35,135
短期借入金	4,768	250
1年内返済予定の長期借入金	28,749	—
1年内償還予定の社債	7,366	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	—
未払金	19,727	23,843
未払費用	13,177	13,500
未払法人税等	2,755	3,208
製品保証引当金	771	778
その他	5,140	5,592
流動負債合計	122,110	82,306
固定負債		
社債	15,000	—
新株予約権付社債	—	10,043
長期借入金	30,000	67,000
繰延税金負債	1,591	1,543
退職給付に係る負債	860	1,219
その他	12,147	8,387
固定負債合計	59,598	88,192
負債合計	181,708	170,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,058
利益剰余金	70,447	79,301
自己株式	△8,603	△9,995
株主資本合計	176,139	182,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	11,392
繰延ヘッジ損益	△49	—
為替換算調整勘定	△2,577	2,622
退職給付に係る調整累計額	5,292	7,188
その他の包括利益累計額合計	9,001	21,202
少数株主持分	116	—
純資産合計	185,256	204,158
負債純資産合計	366,964	374,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	321,761	338,389
売上原価	189,358	190,706
売上総利益	132,403	147,683
販売費及び一般管理費	105,827	110,920
営業利益	26,576	36,763
営業外収益		
受取利息	565	609
受取配当金	465	492
為替差益	—	1,337
その他	514	361
営業外収益合計	1,544	2,799
営業外費用		
支払利息	1,208	888
為替差損	500	—
金利スワップ評価損	—	282
その他	669	535
営業外費用合計	2,377	1,705
経常利益	25,743	37,857
特別利益		
投資有価証券売却益	414	120
その他	25	5
特別利益合計	439	125
特別損失		
固定資産除却損	249	1,411
減損損失	448	2,322
投資有価証券評価損	394	—
役員退職慰労金	2,134	—
その他	—	29
特別損失合計	3,225	3,762
税金等調整前当期純利益	22,957	34,220
法人税、住民税及び事業税	4,238	5,347
法人税等調整額	2,700	2,446
法人税等合計	6,938	7,793
少数株主損益調整前当期純利益	16,019	26,427
少数株主利益	30	27
当期純利益	15,989	26,400

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,019	26,427
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,711	5,057
繰延ヘッジ損益	94	49
為替換算調整勘定	5,248	5,199
退職給付に係る調整額	—	1,896
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	8,053	12,201
包括利益	24,072	38,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,042	38,601
少数株主に係る包括利益	30	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,703	62,523	△8,592	168,226
当期変動額					
剰余金の配当			△8,065		△8,065
当期純利益			15,989		15,989
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,924	△11	7,913
当期末残高	48,592	65,703	70,447	△8,603	176,139

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	△143	△7,825	—	△4,344	86	163,968
当期変動額							
剰余金の配当							△8,065
当期純利益							15,989
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,711	94	5,248	5,292	13,345	30	13,375
当期変動額合計	2,711	94	5,248	5,292	13,345	30	21,288
当期末残高	6,335	△49	△2,577	5,292	9,001	116	185,256

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,703	70,447	△8,603	176,139
当期変動額					
剰余金の配当			△7,298		△7,298
当期純利益			26,400		26,400
自己株式の取得				△12,515	△12,515
自己株式の処分		77		153	230
自己株式の消却		△722	△10,248	10,970	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△645	8,854	△1,392	6,817
当期末残高	48,592	65,058	79,301	△9,995	182,956

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,335	△49	△2,577	5,292	9,001	116	185,256
当期変動額							
剰余金の配当							△7,298
当期純利益							26,400
自己株式の取得							△12,515
自己株式の処分							230
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,057	49	5,199	1,896	12,201	△116	12,085
当期変動額合計	5,057	49	5,199	1,896	12,201	△116	18,902
当期末残高	11,392	—	2,622	7,188	21,202	—	204,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,957	34,220
減価償却費	8,889	8,827
減損損失	448	2,322
固定資産除売却損益 (△は益)	224	1,406
投資有価証券売却損益 (△は益)	△414	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	394	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,947	233
受取利息及び受取配当金	△1,030	△1,101
支払利息	1,208	888
為替差損益 (△は益)	△363	△1,373
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,616	5,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,876	△5,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,997	△5,598
未払又は未収消費税等の増減額	△292	77
その他	936	△3,841
小計	44,451	35,873
利息及び配当金の受取額	1,157	1,274
利息の支払額	△1,223	△990
法人税等の支払額	△4,278	△5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,107	30,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,890	△523
定期預金の払戻による収入	11,531	15,148
有形固定資産の取得による支出	△5,303	△4,828
有形固定資産の売却による収入	263	73
無形固定資産の取得による支出	△3,424	△3,583
投資有価証券の取得による支出	△5,988	△22,023
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,393	5,360
関係会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△538	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,044	△10,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	368	△5,310
長期借入れによる収入	25,000	37,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△28,951
社債の発行による収入	—	10,012
社債の償還による支出	△10,000	△22,648
自己株式の取得による支出	△13	△12,516
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△813	△918
配当金の支払額	△8,065	△7,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,523	△30,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,151	7,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,779	△3,392
現金及び現金同等物の期首残高	97,350	114,129
現金及び現金同等物の期末残高	114,129	110,737

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 42社

当連結会計年度にカシオ鐘表科技(東莞)有限公司、Casio Marketing(Thailand)Co., Ltd.の2社は設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また甲府カシオ(株)は清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

当連結会計年度に(株)フォトハイウェイ・ジャパンは株式の売却のため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深圳)有限公司他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による影響はありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム………ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

その他………金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	264,404	45,299	12,058	321,761	—	321,761
(2) セグメント間の内部 売上高	3	63	4,445	4,511	△4,511	—
計	264,407	45,362	16,503	326,272	△4,511	321,761
セグメント利益 又は損失 (△)	35,504	△1,765	△512	33,227	△6,651	26,576
セグメント資産	175,012	47,818	29,199	252,029	114,935	366,964
その他の項目						
減価償却費	5,265	2,419	643	8,327	562	8,889
のれんの償却額	115	24	—	139	—	139
持分法適用会社への投資額	—	—	2,391	2,391	—	2,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,728	2,481	236	8,445	590	9,035

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,651百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産115,133百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額562百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額590百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	287,113	40,848	10,428	338,389	—	338,389
(2) セグメント間の内部 売上高	4	36	8,181	8,221	△8,221	—
計	287,117	40,884	18,609	346,610	△8,221	338,389
セグメント利益 又は損失 (△)	47,130	△5,692	△219	41,219	△4,456	36,763
セグメント資産	199,604	47,342	23,677	270,623	104,033	374,656
その他の項目						
減価償却費	5,688	2,445	517	8,650	177	8,827
のれんの償却額	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	—	—	2,460	2,460	—	2,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,093	3,047	268	9,408	259	9,667

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額104,033百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産104,489百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額177百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額259百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	688円66銭	1株当たり純資産額	781円20銭
1株当たり当期純利益	59円47銭	1株当たり当期純利益	100円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,256	204,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	—
(うち少数株主持分)	(116)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	185,140	204,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	268,839	261,339

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,989	26,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,989	26,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,845	263,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	△4
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後))(注)	(—)	(△5)
普通株式増加数(千株)	128	3,472
(うち新株予約権付社債)	(128)	(3,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。